



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月5日  
上場取引所 東

上場会社名 ウエルシアホールディングス株式会社  
 コード番号 3141 URL <http://www.welcia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 秀晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878  
 最高財務責任者  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月5日 配当支払開始予定日 平成28年11月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	310,996	34.6	11,643	51.8	12,427	51.5	7,414	68.0
28年2月期第2四半期	230,990	—	7,671	—	8,201	—	4,413	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 7,366百万円( 67.8%) 28年2月期第2四半期 4,391百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	142.60	142.45
28年2月期第2四半期	97.12	97.01

(注)平成27年2月期は決算期変更により、平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。そのため、平成28年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	234,516	110,215	46.9
28年2月期	227,005	103,779	45.6

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 109,996百万円 28年2月期 103,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00
29年2月期	—	25.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	19.2	21,800	16.2	23,700	16.3	12,800	34.3	246.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	52,408,679株	28年2月期	52,408,679株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	395,749株	28年2月期	428,231株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	51,993,247株	28年2月期2Q	45,441,821株

- (注) 期末自己株式数には「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式(平成29年2月期第2四半期368,560株、平成28年2月期398,500株)が含まれております。  
 また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式には「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式(平成29年2月期第2四半期387,861株、平成28年2月期第2四半期ー株)が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策、金融政策を背景に緩やかに回復が見られるものの、海外経済の不確実性、円高などの先行きの不透明感から依然として消費者の節約志向が続いている状況で推移いたしました。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、小売業における数少ない成長分野である反面、異業種参入や業務資本提携、M&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが継続しております。

また、出店競争や価格競争等が激化し、異業種を含めた顧客獲得競争など当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、平成28年3月1日付で株式会社CFSコーポレーションの営業基盤である、システム、販売施策及び取引先等をウエルシア薬局株式会社に統合を行っております。また、当社グループは既存店の改装などウエルシアモデルの推進、お客様の利便性向上を目的とした24時間営業店舗の増加（8月末現在56店舗）及び調剤併設店舗の増加（8月末現在919店舗）による調剤部門の売上高増加により、既存店売上高が好調に推移いたしました。

平成28年5月13日には、群馬県を地盤としております株式会社クスリのマルエと資本業務提携契約を締結いたしました。

また、連結子会社である株式会社B. B. ONが都市型ドラッグストアを平成28年6月1日に東京・日本橋、平成28年7月27日に京都・河原町に出店するなど、新たな取り組みも積極的に行っております。

さらに、平成28年9月1日付で事業の効率化を目的にウエルシア薬局株式会社を吸収合併存続会社、株式会社CFSコーポレーションを吸収合併消滅会社とする連結子会社2社の合併を行いました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で26店舗の出店と18店舗を閉店し、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は1,480店舗となりました。

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成28年2月29日)	出店数	閉店数	第2四半期末店舗数 (平成28年8月31日)
ウエルシア薬局	1,103	18	8	1,113
シミズ薬品	56	—	1	55
CFS	309	7	8	308
日本橋ファーマ	1	—	—	1
国内計	1,469	25	17	1,477
聯華毎日鈴商業（上海）(注) 1	3	1	1	3
合計	1,472	26	18	1,480

(注) 1 聯華毎日鈴商業（上海）の第2四半期累計期間は、平成28年1月1日から平成28年6月30日であるため、上表の「第2四半期末店舗数」欄は、平成28年6月30日現在の店舗数を表示しております。

2 株式会社B. B. ONの店舗は、ウエルシア薬局株式会社の店舗と併設されているため、ウエルシア薬局の1店舗として計算しております。

3 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗数は、ウエルシア薬局798店舗、シミズ薬品11店舗、CFS 109店舗及び日本橋ファーマ1店舗の合計919店舗、また、深夜営業店舗数は、ウエルシア薬局910店舗、シミズ薬品16店舗及びCFS 16店舗の合計942店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区 分	前第2四半期連結累計期間 自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	前年 同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	51,589	69,610	134.9
調剤	30,437	47,572	156.3
化粧品	40,586	57,784	142.4
家庭用雑貨	33,279	46,768	140.5
食品	54,200	65,920	121.6
その他	20,896	23,339	111.7
合 計	230,990	310,996	134.6

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は310,996百万円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益11,643百万円（同51.8%増）、経常利益12,427百万円（同51.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,414百万円（同68.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7,511百万円増加し、234,516百万円となりました。これは主に、のれんが554百万円減少したものの、現金及び預金が4,944百万円及び有形固定資産が2,942百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,075百万円増加し、124,301百万円となりました。これは主に、買掛金が7,661百万円増加したものの、短期借入金が3,292百万円、長期借入金が1,625百万円及びポイント引当金が894百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して6,436百万円増加し、110,215百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が1,152百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益7,414百万円を計上したことによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は18,133百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,887百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20,819百万円（前年同四半期1,248百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益11,990百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費5,073百万円、仕入債務の増加額7,657百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額4,291百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,003百万円（前年同四半期2,293百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,921百万円、敷金の差入による支出2,159百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,917百万円（前年同四半期4,806百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額2,800百万円、長期借入金の返済による支出2,217百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出2,008百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「平成28年2月期決算短信」（平成28年4月14日）において公表した連結業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

#### (1) 従業員持株E S O P信託

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、平成27年10月より「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

#### ①取引の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」及び「C F S コーポレーション従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

#### ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,274百万円、398千株、当第2四半期連結会計期間2,004百万円、351千株であります。

#### ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度2,430百万円、当第2四半期連結会計期間2,187百万円

(2) 株式付与E S O P信託

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、グループ子会社の更なる発展により、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社子会社であるウエルシア薬局株式会社の執行役員および幹部職員（以下、「従業員」という。）の約2年間の子会社再編等の労に報いるとともに、幹部職員として、業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚につなげることで、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

①取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定めるウエルシア薬局株式会社の株式交付規程（以下、「交付規程」という。）に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、交付規程に従い、信託期間中の従業員の等級等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間107百万円、17千株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,469	18,413
売掛金	19,490	19,555
商品	63,905	64,095
その他	8,994	8,264
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	105,857	110,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,197	47,083
土地	10,834	11,103
リース資産(純額)	19,761	20,304
その他(純額)	5,644	6,889
有形固定資産合計	82,438	85,381
無形固定資産		
のれん	5,374	4,820
その他	2,625	2,404
無形固定資産合計	7,999	7,224
投資その他の資産		
差入保証金	24,208	25,109
その他	6,569	6,500
貸倒引当金	△69	△26
投資その他の資産合計	30,708	31,583
固定資産合計	121,147	124,188
資産合計	227,005	234,516



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,414	79,076
短期借入金	6,848	3,556
リース債務	3,760	3,823
未払金	5,252	4,495
未払法人税等	3,966	4,030
賞与引当金	532	593
ポイント引当金	1,045	150
その他	7,754	7,381
流動負債合計	100,576	103,107
固定負債		
長期借入金	6,278	4,652
リース債務	8,169	8,223
資産除去債務	4,244	4,318
退職給付に係る負債	1,485	1,659
その他	2,473	2,340
固定負債合計	22,650	21,193
負債合計	123,226	124,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,651	51,656
利益剰余金	46,506	52,768
自己株式	△2,321	△2,156
株主資本合計	103,573	110,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	182
為替換算調整勘定	△4	△43
退職給付に係る調整累計額	△160	△148
その他の包括利益累計額合計	35	△8
新株予約権	161	210
非支配株主持分	8	8
純資産合計	103,779	110,215
負債純資産合計	227,005	234,516

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	230,990	310,996
売上原価	166,806	221,396
売上総利益	64,183	89,600
販売費及び一般管理費	56,512	77,956
営業利益	7,671	11,643
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	19
不動産賃貸料	178	400
協賛金収入	153	156
その他	362	531
営業外収益合計	701	1,108
営業外費用		
支払利息	116	92
不動産賃貸原価	47	161
その他	7	70
営業外費用合計	170	324
経常利益	8,201	12,427
特別利益		
退職給付制度改定益	92	—
投資有価証券売却益	—	41
その他	23	18
特別利益合計	115	59
特別損失		
固定資産売却損	139	7
固定資産除却損	73	84
減損損失	148	316
その他	113	88
特別損失合計	475	496
税金等調整前四半期純利益	7,841	11,990
法人税、住民税及び事業税	3,048	4,046
法人税等調整額	409	531
法人税等合計	3,458	4,577
四半期純利益	4,383	7,412
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,413	7,414

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	4,383	7,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△17
為替換算調整勘定	8	△39
退職給付に係る調整額	△49	12
その他の包括利益合計	8	△45
四半期包括利益	4,391	7,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,418	7,369
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,841	11,990
減価償却費	4,066	5,073
減損損失	148	316
のれん償却額	557	554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	195
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△248	△894
受取利息及び受取配当金	△7	△19
支払利息	116	92
建設協力金と相殺した賃借料	334	425
固定資産売却損	139	7
固定資産除却損	73	84
固定資産受贈益	△76	△65
売上債権の増減額(△は増加)	△1,800	△53
たな卸資産の増減額(△は増加)	△327	△233
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,768	7,657
未払消費税等の増減額(△は減少)	409	△362
その他	△651	△40
小計	3,787	24,743
利息及び配当金の受取額	7	19
利息の支払額	△116	△91
法人税等の支払額	△2,650	△4,291
法人税等の還付額	221	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248	20,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26	△120
定期預金の払戻による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△4,354	△5,921
有形固定資産の売却による収入	201	47
無形固定資産の取得による支出	△259	△39
関係会社預け金の預入による支出	△7,000	—
関係会社預け金の払戻による収入	15,000	—
敷金の差入による支出	△1,362	△2,159
敷金の回収による収入	115	314
その他	△20	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,293	△8,003

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△2,800
長期借入れによる収入	600	100
長期借入金の返済による支出	△2,373	△2,217
配当金の支払額	△835	△1,152
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,931	△2,008
自己株式の取得による支出	△1	△109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△165	—
その他	0	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,806	△7,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,262	4,886
現金及び現金同等物の期首残高	9,036	13,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,384	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,158	18,133

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。